

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	熊本市公共下水道事業【第3期】														
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）											重点配分対象の該当			
交付対象	熊本市														
計画の目標	公共下水道事業の着実な整備を行い、熊本市総合計画に掲げられた「安全で利便性が高い都市基盤の充実」の実現に寄与する。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		12,027	A	12,027	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31	R2	R5
1	施設の設置率			
	施設の設置率	0%	0%	100%
2	下水道処理人口普及率を89.5%(H29)から91.2%(R5)に増加させる。			
	下水道処理人口普及率	90%	90%	91%
	下水道を利用できる人口（人）／総人口（人）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	新設	広域化・共同化	し尿受入れ施設	熊本市	■	■	■	■	■	576		-
	A07-002	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	新設	中部浄化センター 水処 理増設	流量計設置等	熊本市		■	■			100		-
	A07-003	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	新設	東部浄化センター 水処 理増設	高度処理設備等	熊本市		■	■	■	■	7,090		-
	A07-004	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 污水）	新設	南部処理区 幹線・枝線 整備	污水管 φ350～100mm 管渠 整備	熊本市		■	■	■	■	662		-
	A07-005	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	新設	南部浄化センター 汚泥 処理設備増設	脱水機補機等	熊本市		■	■	■	■	296		-
	A07-006	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 污水）	新設	西部処理区 幹線・枝線 整備	污水管 φ400～100mm 管渠 整備	熊本市		■	■	■	■	1,179		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	-	新設	西部浄化センター 処理 水再利用施設新設	送水管 φ700mm L=0.6km	熊本市		■				350		-
	A07-008	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 污水）	新設	富合処理区 幹線・枝線 整備	污水管 φ200～100 管渠整 備	熊本市		■	■	■	■	130		-
	A07-009	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 污水）	新設	城南処理区 幹線・枝線 整備	污水管 φ200～100mm 管渠 整備	熊本市		■	■	■	■	580		-
	A07-010	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 污水）	新設	植木処理区 幹線・枝線 整備	污水管 φ250～100mm 管渠 整備	熊本市		■	■	■	■	654		-
	A07-011	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	新設	東部浄化センター 高度 処理化	高度処理化等	熊本市				■	■	178		-
A07-012	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	新設	西部浄化センター 汚泥 処理設備増設	消化ガス発電設備等	熊本市				■	■	207		-	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-013	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	新設	東部浄化センター 汚泥 処理設備増設	下水汚泥由来繊維利活用シス テム	熊本市					■	25	-	
											小計						12,027		
											合計						12,027		

事 後 評 価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
熊本市上下水道事業運営審議会による審議	令和6年11月～令和7年2月
	公表の方法
	市ホームページに掲載

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	【し尿処理施設の整備】 ・熊本地震で被災した「し尿受入施設」を新たに東部浄化センターに整備し、令和4年度から供用開始した。 ・処理施設を集約することで、市全体としての維持管理の削減に繋がった。 【未普及地区の整備】 ・未普及地区の解消のため下水道管きよの整備を行い、153kmの管きよ整備及び629haの面整備を実施した。 ・平成31年度から令和5年度までに、下水道を利用できる人口が1.3%増加した。 (地区ごとの整備内訳) 熊本地区(502ha)、富合地区(32ha)、城南地区(41ha)、植木地区(54ha)
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況(必要に応じて記述)	【東部浄化センター水処理施設の増設】 ・東部浄化センター水処理施設の増設を整備し、令和5年度完成した。令和6年度末に供用開始予定。 【南部浄化センター繊維利活用システムの設置】 ・南部浄化センターに繊維利活用システムを設置し、脱水ケーキ含水率の低下に伴う脱水ケーキ処分費の削減により、維持管理費が減少した。

○ 特記事項(今後の方針等)

- 【し尿処理施設の整備】
- ・今後もし尿受入施設を用いて適切にし尿処理を実施していく。
- 【未普及地区の整備】
- ・今後も未普及地区への公共下水道整備の進捗を早めるため、更なるコスト縮減や効率化を図りながら事業を推進していく。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	し尿処理施設の設置率		
	最 終 目標値	100%	-
	最 終 実績値	100%	
2	下水道処理人口普及率		
	最 終 目標値	91%	近年の工事費高騰の影響により、当初計画していた整備ができなかったため、目標値91.2%を下回る91.0%となった。 目標値及び実績値は整数表示
	最 終 実績値	91%	

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	熊本市公共下水道事業【第3期】（重点計画）															
計画の期間	平成31年度～平成31年度（1年間）											重点配分対象の該当	○			
交付対象	熊本市															
計画の目標	公共下水道の着実な整備を行い、熊本市総合計画に掲げられた「安全で利便性が高い都市基盤の充実」の実現に寄与する。															
全体事業費（百万円）		合計（A + B + C + D）		4,424	A	4,424	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29		R1
1	下水道処理人口普及率を89.5%（H29）から90.1%（R1）に増加させる。			
	下水道処理人口普及率	90%	%	90%
	下水道を利用できる人口（人）／総人口（人）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
（定量的指標の現況値及び目標値の取扱い）H29=H30末												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 污水）	新設	中部処理区 幹線・枝線 整備	污水管 φ350～100mm L=0.7km	熊本市	■					130		-
	A07-002	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 污水）	新設	東部処理区 幹線・枝線 整備	污水管 φ350～100mm L=3.0km	熊本市	■					580		-
	A07-003	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	新設	東部浄化センター 水処 理増設	高度処理設備等	熊本市	■					1,610		-
	A07-004	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 污水）	新設	南部処理区 幹線・枝線 整備	污水管 φ350～100mm L=4.5km	熊本市	■					372		-
	A07-005	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	新設	南部浄化センター 汚泥 処理設備増設	脱水機補機等	熊本市	■					110		-
	A07-006	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 污水）	新設	西部処理区 幹線・枝線 整備	污水管 φ400～100mm L=10km	熊本市	■					712		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	新設	内田ポンプ場新設	場内整備等	熊本市	■					10		-
	A07-008	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	-	新設	西部浄化センター 処理 水再利用施設新設	送水管 φ700mm L=0.6km	熊本市	■					350		-
	A07-009	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 污水）	新設	北部処理区 幹線・枝線 整備	污水管 φ350～100mm L= 0.3km	熊本市	■					32		-
	A07-010	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 污水）	新設	富合処理区 幹線・枝線 整備	污水管 φ200～100mm L= 0.8km	熊本市	■					60		-
	A07-011	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 污水）	新設	城南処理区 幹線・枝線 整備	污水管 φ200～100mm L= 5.5km	熊本市	■					230		-
	A07-012	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 污水）	新設	植木処理区 幹線・枝線 整備	污水管 φ250～100mm L= 5.0km	熊本市	■					228		-
											小計						4,424		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						4,424		

事 後 評 価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

熊本市上下水道事業運営審議会による審議

事後評価の実施時期

令和6年11月～令和7年2月

公表の方法

市ホームページに掲載

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

【未普及地区の整備】

- ・未普及地区の解消のため下水道管きよの整備を行い、153kmの管きよ整備及び629haの面整備を実施した。
- ・平成31年度から令和5年度までに、下水道を利用できる人口が1.3%増加した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○ 特記事項（今後の方針等）

【未普及地区整備】

- ・今後も未普及地区への公共下水道整備の進捗を早めるため、更なるコスト縮減や効率化を図りながら事業を推進していく。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	下水道処理人口普及率		
	最 終 目標値	90%	近年の工事費高騰の影響により、当初計画していた整備ができなかったため、目標値91.2%を下回る91.0%となった。 目標値及び実績値は整数表示
	最 終 実績値	90%	

社会資本総合整備計画 事後評価書															
計画の名称	熊本市公共下水道事業【第3期】（重点計画）														
計画の期間	令和05年度 ~ 令和05年度（1年間）												重点配分対象の該当	○	
交付対象	熊本市														
計画の目標	公共下水道事業の着実な整備を行い、熊本市総合計画に掲げられた「安全で利便性が高い都市基盤の充実」の実現に寄与する。														
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		420	A	420	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5		R5
1	西部浄化センターに建設する消化ガス発電設備（土木躯体）の完成率を0%（R5）から100%（R5）にする。			
	土木躯体の完成率	0%	%	100%
2	農業集落排水処理施設の統廃合に伴う測量設計を17.7km実施する。			
	測量設計の実施率	0%	%	100%
	測量設計済延長（km）/測量設計総延長（km）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 汚水）	新設	広域化・共同化	農業集落排水処理施設の統廃 合に伴う測量設計	熊本市	■					280		策定済
		広域化・共同化計画																	
	A07-002	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	新設	西部浄化センター 汚泥 処理設備増設	西部浄化センター消化ガス発 電設備の設置	熊本市	■					140		-
											小計						420		
											合計						420		

事 後 評 価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
熊本市上下水道事業運営審議会による審議	令和6年11月～令和7年2月
	公表の方法
	市ホームページに掲載

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	【西部浄化センター消化ガス発電設備の整備】 ・消化ガス発電設備（土木：基礎）の整備を実施し、機械電気設備工事を令和6年度にスケジュールどおり発注した。 ・令和7年度に設備工事完成予定。 【広域化・共同化（農業集落排水施設の統廃合に伴う測量設計）】 ・農業集落排水施設（4施設）を公共下水道へ統廃合するための接続路線の測量設計を実施し、効率的なルートを選定した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○ 特記事項（今後の方針等）

【西部浄化センター消化ガス発電の整備】 ・次期整備計画において、令和6年度は機械電気設備工事を実施中であり、令和7年度の稼働を予定している。 【広域化・共同化（農業集落排水施設の統廃合に伴う測量設計）】 ・農業集落排水施設（植木2地区、城南2地区）の公共下水道への統廃合に向けて、次期整備計画において、引き続き詳細設計及び工事を実施していく。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	西部浄化センター消化ガス発電設備完成率（土木）		
	最 終 目標値	100%	-
	最 終 実績値	100%	
2	農業集落排水施設の統廃合に伴う測量設計実施率		
	最 終 目標値	100%	-
	最 終 実績値	100%	

社会資本総合整備計画 事後評価書															
計画の名称	熊本市公共下水道事業（防災・安全）【第3期】														
計画の期間	平成31年度 ~ 令和05年度 (5年間)										重点配分対象の該当				
交付対象	熊本市														
計画の目標	公共下水道の着実な整備を行い、熊本市総合計画に掲げられた「安全で利便性が高い都市基盤の充実」の実現に寄与する。														
全体事業費（百万円）		合計（A + B + C + D）		13,846	A	13,846	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30	R2	R5
1	熊本市下水道ストックマネジメント計画で定めた施設の改築更新率を25%(H30)から100%(R5)に増加させる。			
	施設の改築更新率 計画期間内更新済施設（施設数） / 計画期間内更新対象施設（施設数）	25%	67%	100%
2	管渠の耐震化率を37.0%(H30)から42.5%(R5)に増加させる。			
	管渠の耐震化率 耐震化済延長（km） / 管路総延長（km）	37%	40%	43%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 合流）	改築	中部処理区 幹線・枝線 改築	φ 250～2000mm L=1.5km	熊本市	■	■	■			230		策定済
		ストック																	
	A07-002	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	改築	中部浄化センター 水処 理設備 改築	土木建築・電気・機械設備等 改築	熊本市	■	■	■	■	■	1,382		策定済
		ストック																	
	A07-003	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	改築	中部浄化センター 汚泥 処理設備 改築	土木建築・電気・機械設備等 改築	熊本市	■	■	■	■	■	1,878		策定済
		ストック																	
	A07-004	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 合流）	改築	中部処理区 幹線・枝線 耐震化	耐震化	熊本市	■	■	■	■	■	200		策定済
		熊本市下水道総合地震対策計画																	
	A07-005	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 合流）	改築	東部処理区 幹線・枝線 改築	φ 500～600mm L=0.15km	熊本市	■	■	■			21		策定済
		ストック																	
A07-006	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	改築	東部浄化センター 水処 理設備 改築	土木建築・電気・機械設備等 改築	熊本市	■	■	■	■	■	940		策定済	
	ストック																		

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-007	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	改築	東部浄化センター 汚泥 処理設備 改築	土木建築・電気・機械設備等 改築	熊本市	■	■	■	■	■	1,584		策定済	
		ストック																		
	A07-008	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	改築	渡瀬ポンプ場改築	電気・機械設備等改築	熊本市	■	■					67		策定済
		ストック																		
	A07-009	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	改築	渡鹿第2 ポンプ場改築	電気・機械設備等改築	熊本市	■	■					57		策定済
		ストック																		
	A07-010	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 污水）	改築	東部処理区 幹線・枝線 耐震化	耐震化	熊本市	■	■	■	■	■		150		策定済
		熊本市下水道総合地震対策計画																		
	A07-011	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 雨水）	新設	鶯川第2排水区 幹線整備	雨水管 φ1600mm L=660m	熊本市		■	■	■	■		62		-
A07-012	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	改築	南部浄化センター 水処 理設備 改築	土木建築・電気・機械設備等 改築	熊本市	■	■	■	■	■		1,650		策定済	
	ストック																			

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-013	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	改築	南部浄化センター 汚泥 処理設備 改築	土木建築・電気・機械設備等 改築	熊本市	■	■	■	■	■	245		策定済	
		ストック																		
	A07-014	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	改築	流通団地ポンプ場改築	電気・機械設備等改築	熊本市	■	■					129		策定済
		ストック																		
	A07-015	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 污水）	改築	南部処理区 幹線・枝線 耐震化	耐震化	熊本市	■	■	■	■	■		240		策定済
		熊本市下水道総合地震対策計画																		
	A07-016	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	改築	西部浄化センター 水処 理設備 改築	土木建築・電気・機械設備等 改築	熊本市	■	■	■	■	■		721		策定済
		ストック																		
	A07-017	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	改築	西部浄化センター 汚泥 処理設備 改築	土木建築・電気・機械設備等 改築	熊本市	■	■	■	■	■		629		策定済
ストック																				
A07-018	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 雨水）	新設	井芹川第8・10排水区 幹 線整備	ポンプ棟新設等	熊本市		■	■	■	■		600		-	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-019	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	改築	城南町浄化センター 汚 泥処理設備 改築	土木建築・電気・機械設備等 改築	熊本市	■	■	■	■	■	39		策定済
		ストック																	
	A07-020	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	-	新設	マンホールトイレシステ ム	250基	熊本市	■	■	■	■	■	68		策定済
		熊本市下水道総合地震対策計画																	
	A07-021	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	-	改築	ストックマネジメント計 画策定	計画策定等	熊本市		■	■	■	■	281		-
		ストック																	
	A07-022	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	-	-	下水道総合地震対策計画 策定	計画策定、耐震対策の検討等	熊本市	■	■	■	■	■	413		-
	A07-023	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	改築	坪井第2 ポンプ場 改築	電気・機械設備等改築	熊本市	■	■	■			117		策定済
		ストック																	
A07-024	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	改築	平田ポンプ場改築	電気・機械設備等改築	熊本市	■	■	■			159		策定済	
	ストック																		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-025	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	改築	飛田ポンプ場 改築	電気・機械設備等改築	熊本市	■	■	■			153		策定済
		ストック																	
	A07-026	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	改築	長嶺ポンプ場改築	電気・機械設備等改築	熊本市		■	■			51		策定済
		ストック																	
	A07-027	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	改築	西無田ポンプ場改築	電気・機械設備等改築	熊本市		■	■			39		策定済
		ストック																	
	A07-028	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	改築	富合ポンプ場改築	電気・機械設備等改築	熊本市		■	■			17		策定済
		ストック																	
	A07-029	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	改築	耐水化計画策定	計画策定等	熊本市		■	■	■	■	90		-
	A07-030	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	新設	湖東ポンプ場 地震対策	自家発電設備設置等	熊本市			■	■	■	16		策定済
熊本市下水道総合地震対策計画																			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-031	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	改築	南部浄化センター 地震 対策	耐震化	熊本市			■	■	■	9		策定済
		熊本市下水道総合地震対策計画																	
	A07-032	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	新設	平田ポンプ場 地震対策	自家発電設備設置等	熊本市			■	■	■	5		策定済
		熊本市下水道総合地震対策計画																	
	A07-033	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 雨水）	新設	井芹川第 9 排水区 幹線 整備	ポンプ設置等	熊本市			■	■	■	35		-
	A07-034	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	改築	湖東ポンプ場改築	電気・機械設備等改築	熊本市			■			49		策定済
		ストック																	
	A07-035	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	改築	中部処理区ポンプ場 改 築	電気・機械設備等改築	熊本市				■	■	211		策定済
		ストック																	
	A07-036	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	改築	東部処理区ポンプ場 改 築	電気・機械設備等改築	熊本市				■	■	175		策定済
ストック																			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-037	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	改築	南部処理区ポンプ場 改 築	電気・機械設備改築等	熊本市				■	■	492		策定済
		ストック																	
	A07-038	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	改築	西部処理区ポンプ場 改 築	電気・設備改築等	熊本市				■	■	400		策定済
		ストック																	
	A07-039	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	改築	北部処理区ポンプ場 改 築	電気・機械設備改築等	熊本市				■	■	166		策定済
		ストック																	
	A07-040	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	-	新設	雨水管理総合計画策定	計画策定等	熊本市				■	■	76		-
												小計						13,846	
											合計						13,846		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 熊本市上下水道事業運営審議会による審議	事後評価の実施時期 令和6年11月～令和7年2月 公表の方法 市ホームページに掲載
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	【施設の改築更新】 ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画期間内の対象施設である35施設全ての改築更新工事を実施した。 ・中部浄化センターの消化槽設備の改築更新において、消化ガス発電量の増加に伴い、消化ガス発電の発電電力量が増加した。 【下水道管渠の耐震化】 ・熊本市下水道総合地震対策計画に基づき、浄化センターと災害拠点病院や一時避難所を結ぶ管路68.3kmの耐震診断および2.7kmの耐震化工事を実施した。 ・平成31年度から令和5年度までに、下水道管路54.1kmの耐震性能の確認と2.7kmの耐震性能が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	【マンホールトイレの整備】 ・熊本市下水道総合地震対策計画に基づき、熊本市地域防災計画で避難所と位置付けられている、市内の小・中学校および防災拠点のうち、下水道区域内にある小・中学校50校（5基/校）に対して、250基のマンホールトイレを設置した。 ・平成31年度から令和5年度までに、小・中学校50校の災害時における避難所としてのトイレ機能を確保した。
○特記事項（今後の方針等）	
【施設の改築更新】 ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、次期整備計画においても、計画的に施設の改築更新を実施していく。 【下水道管渠の耐震化】 ・熊本市下水道総合地震対策計画に基づき、次期整備計画においても、計画的に管きょの耐震化や耐震性能の確認を実施していく。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	施設の改築更新率		
	最 終 目標値	100%	-
	最 終 実績値	100%	
2	管渠の耐震化率		
	最 終 目標値	43%	耐震診断による想定以上の耐震性能の確認と、計画どおりの耐震化工事を実施できたため、目標値の42.5%を上回る43.7%を達成することができた。 目標値及び実績値は整数表示
	最 終 実績値	44%	

社会資本総合整備計画 事後評価書																
計画の名称	熊本市公共下水道事業（防災・安全）【第3期】（重点計画）															
計画の期間	平成31年度 ～ 令和05年度 (5年間)												重点配分対象の該当	○		
交付対象	熊本市															
計画の目標	公共下水道の着実な整備を行い、熊本市総合計画に掲げられた「安全で利便性が高い都市基盤の充実」の実現に寄与する。															
全体事業費（百万円）		合計（A＋B＋C＋D）		1,741	A	1,712	B	0	C	29	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		1.66	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29	R1	R5
1	熊本市下水道総合地震対策計画で定めたマンホールトイレの整備率を38％（H29）から100％(R5)に増加させる。			
	マンホールトイレの整備率	38%	79%	100%
	計画期間内整備済基数／計画期間内整備予定基数			
2	熊本市下水道総合地震対策計画で定めた処理場・ポンプ場施設の耐震対策実施率を26.0％から（H29）から35.0％(R5)に増加させる。			
	施設の耐震対策実施率	26%	29%	35%
	耐震対策実施済施設（箇所）／下水道総施設数（箇所）			
3	下水道による都市浸水対策達成率を51.9％(H29)から54.5％(R5)に増加させる。			
	下水道による都市浸水対策達成率	52%	53%	55%
	浸水対策完了済み面積（ha）／浸水対策を実施すべき面積（ha）			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	改築	中部浄化センター 地震 対策	耐震化	熊本市	■	■	■	■	■	45		策定済
		熊本市下水道総合地震対策計画																	
	A07-002	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	改築	東部浄化センター 地震 対策	耐震化	熊本市		■	■	■	■	50		策定済
		熊本市下水道総合地震対策計画																	
	A07-003	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 雨水）	新設	加勢川第5排水区 幹線整 備	雨水管 φ2000mm L=600m	熊本市	■	■	■	■	■	115		-
	A07-004	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 雨水）	新設	鷺川第2排水区 幹線整備	雨水管 φ1600mm L=660m	熊本市	■	■	■	■	■	500		-
	A07-005	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	改築	南部浄化センター 地震 対策	耐震化	熊本市		■	■	■	■	38		策定済
		熊本市下水道総合地震対策計画																	
	A07-006	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	改築	平田ポンプ場 地震対策	耐震化	熊本市		■				51		策定済
熊本市下水道総合地震対策計画																			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	-	新設	坪井川第3排水区 調整池 整備	調整池52,000m3	熊本市	■					148		-
	A07-008	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	-	新設	井芹川第8・10排水区 幹 線整備	ポンプ棟新設等	熊本市	■	■	■	■	■	150		-
	A07-009	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	-	新設	マンホールトイレシステ ム	225基	熊本市	■	■	■	■	■	330		策定済
		熊本市下水道総合地震対策計画																	
	A07-010	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	ポンプ 場	改築	本山ポンプ場 地震対策	225㎡	熊本市		■	■			5		策定済
		熊本市下水道総合地震対策計画																	
	A07-011	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 汚水）	改築	東部処理区 幹線・枝線 耐震化	耐震化	熊本市			■	■	■	80		策定済
		熊本市下水道総合地震対策計画																	
	A07-012	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	管渠（ 合流）	改築	中部処理区 幹線・枝線 耐震化	耐震化	熊本市			■	■	■	200		策定済
		熊本市下水道総合地震対策計画																	
											小計						1,712		

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											合計						1,712			

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	-	新設	マンホールトイレシステム	災害時応急復旧資機材の整備	熊本市	■	■	■	■	■	29		策定済	
		基幹事業であるマンホールトイレシステムの建設と合わせて災害時応急復旧資機材を整備することにより震災時の早期応急対応を図る。																		
		熊本市下水道総合地震対策計画																		
												小計						29		
												合計						29		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 熊本市上下水道事業運営審議会による審議	事後評価の実施時期 令和6年11月～令和7年2月 公表の方法 市ホームページに掲載
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	【マンホールトイレの整備】 ・熊本市下水道総合地震対策計画に基づき、熊本市地域防災計画で避難所と位置付けられている、市内の小・中学校および防災拠点のうち、下水道区域内にある小・中学校50校（5基/校）に対して、250基のマンホールトイレを設置した。 ・平成31年度から令和5年度までに、小・中学校50校の災害時における避難所としてのトイレ機能を確保した。 【下水道施設の耐震化】 ・熊本市下水道総合地震対策計画に基づき、下水道施設を対象として、15施設の耐震診断および5施設の耐震補強工事を実施した。 ・平成31年度から令和5年度までに、下水道施設7施設の耐震性能の確認と5施設の耐震性能が向上した。 【都市浸水対策】 ・平成31年度から令和5年度までに、浸水重点6地区のひとつである坪井川第3排水区（182.1ha）の対策（雨水調整池整備）を実施した。 ・R2.7豪雨（時間最大降雨54mm）において効果を発揮し、浸水被害の発生を防止するなど、当該排水区の浸水安全度が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
【マンホールトイレの整備】 ・熊本市下水道総合地震対策計画に基づき、熊本市地域防災計画と整合を図りつつ、次期整備計画においても、一時避難所等への設置を進めていく。 【下水道施設の耐震化】 ・熊本市下水道総合地震対策計画に基づき、次期整備計画においても、計画的に施設の耐震対策や耐震性能の確認を実施していく。 【都市浸水対策】 ・引き続き加勢川第5排水区においては、地権者との用地交渉を進めており、事業実施に向けた交渉ができている。今後も浸水被害の解消のため事業を推進していく。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	マンホールトイレの整備率		
	最 終 目標値	100%	-
	最 終 実績値	100%	
2	施設の耐震化率		
	最 終 目標値	35%	耐震診断による想定以上の耐震性能の確認と、計画どおり耐震化工事を実施できたため、目標値35.0%を上回る38.4%を達成できた。 目標値及び実績値は整数表示
	最 終 実績値	38%	
3	都市浸水対策達成率		
	最 終 目標値	55%	加勢川第5排水区の整備においては、対策に必要な用地交渉に時間を要し進捗に遅れが生じたため、目標値に届かなかったが、事業としては、他重点地区の対策を進めることができた。 目標値及び実績値は整数表示
	最 終 実績値	53%	